

事務事業名	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金	所属部	農林振興部	所属課	農政課	
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>	所属G	農業G	課長名	熱田 勇二
	施策名	(36)農業の振興	担当者名	落部 大	電話番号	0854-40-1051 (内線) 2414
	目的:対象	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 3 0 0 2 農業総務管理事業
	目的:対象	担い手農家・担い手以外農家	意図	農業の生産性を維持・向上できるようにする。	項目 中事業 中事業名 0 5 1 0 5 3 アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (30 年度 ~ 元 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
江津市にある江川漁協アユ種苗センターは、昭和53年に整備され県内各河川へ地場産アユ種苗を供給する重要な役割を担っている。しかし、整備後40年近く経過し施設劣化が激しく代替施設整備が急務となった。斐伊川漁協もアユを購入しており、供給ストップした場合、内水面漁協の振興や遊漁者入込等に大きな影響があるため、県、関係市町村が協力して施設整備を進める必要が生じた。 平成28年に施設整備の説明が行われ、同年10月に斐伊川漁協から要望書が提出された。その後、「島根県内水面広域水産再生委員会の設立」と「浜の活力再生広域プランの策定」を行い、29年度に県・関係市町村等の事業費負担の調整が図られ、30~31年度に事業実施することとなった。 ・アユ生産規模: 400万尾 ・総事業費: 758,000千円(負担割合: 国1/2、県1/4、漁協1/8、構成市町1/8)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) アユ種苗生産施設整備事業に係る関係団体の負担割合に応じて負担金を支出。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 30年度と同様。			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	ア 負担金支出回数	回			1	1
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	県内の漁業協同組合	ア 漁協会員数(島根県)	人	5,196	4,948	未算出	未算出
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	新たにアユ種苗生産施設を整備することにより、地場産アユ種苗を安定的に放流する。	ア 地場産アユ放流量(島根県)	尾	3,176,162	3,188,473	3,221,900	3,000,000
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)
負担金額 1,700千円 (財源: 過疎債)	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			1,700	1,800
	その他	千円				
	一般財源	千円				30
	事業費計 (A)	千円			1,700	1,830
	人件費	人				1
	正規職員従事人数	人				1
	延べ業務時間	時間				8
	人件費計 (B)	千円				35
	トータルコスト(A)+(B)	千円				1,735

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
江津市町にある江川漁協アユ種苗センターは、整備後40年近くが経過し施設劣化が激しく、県・関係市町村が協力して施設整備を進める必要が生じた。	特になし。	平成28年に施設整備に関する説明が行われ、同年10月13日に斐伊川漁協から整備協力に関する要望書が提出された。

事務事業名	アユ種苗生産拠点施設整備支援事業負担金	所属部	農林振興部	所属課	農政課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	負担金事業のため、市において向上余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	市内河川にも多く放流されているアユ種苗の生産施設であるため、漁業資源の確保等に大きな影響がある。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業はなく統廃合できない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		県、漁協及び市町村毎に負担割合が定められているため、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		負担金事業のため、これ以上の削減余地はない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		本事業により県全体の地場産アユ種苗の生産拡大が図られるため、市内の漁協関係者及び遊漁者等にとり公平・公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		新たにアユ種苗生産施設を整備することにより、地場産アユ種苗の生産増加が図られ、安定的に放流することができる。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
低下	×	×																		
県としても地場産アユの生産拡大をめざしており、漁協関係者及び遊漁者等のため施設整備を進める必要がある。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			